



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 三井造船株式会社
コード番号 7003

上場取引所 東

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 塩見 裕一 TEL 03(3544)3225

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	805,413	△1.4	11,813	△11.2	15,078	1.2	7,599	△19.7
27年3月期	816,520	21.9	13,298	△33.4	14,899	△43.1	9,463	△77.9

(注) 包括利益 28年3月期 875百万円 (△96.9%) 27年3月期 27,992百万円 (△53.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.40	9.39	3.2	1.4	1.5
27年3月期	11.63	11.61	4.1	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,838百万円 27年3月期 4,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,094,042	343,853	21.5	290.48
27年3月期	1,074,563	347,305	22.0	292.86

(参考) 自己資本 28年3月期 234,775百万円 27年3月期 236,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,802	△34,599	48,216	135,747
27年3月期	15,167	△32,385	△4,374	94,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	1,616	17.2	0.7
28年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	3,232	42.5	1.4
29年3月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△2.9	11,000	—	13,000	436.0	18,000	—	22.27
通 期	750,000	△6.9	22,000	86.2	27,000	79.1	21,000	176.3	25.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（MES Germany Beteiligungs GmbH）、除外 1社（－）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	830,987,176株	27年3月期	830,987,176株
28年3月期	22,754,073株	27年3月期	22,667,426株
28年3月期	808,264,161株	27年3月期	813,963,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	280,192	10.6	13,291	271.4	18,001	107.8	2,390	－
27年3月期	253,343	△2.5	3,578	△52.2	8,661	△14.0	△1,187	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.96	2.95
27年3月期	△1.46	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	463,348	130,674	28.2	161.39
27年3月期	454,382	126,875	27.9	156.78

(参考) 自己資本 28年3月期 130,442百万円 27年3月期 126,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月9日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、米国では労働市場の改善に伴い個人消費の底堅さを維持しつつも、ドル高や外需の低迷等で輸出に力強さを欠いております。欧州では主要国を中心に緩やかな回復基調が見られますが、テロ事件や難民流入問題などにより社会的不安が高まっており、中国を中心とした新興国や資源国では原油価格の下落も相俟って景気の減速傾向をさらに強めているなど、先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善に支えられていた消費者マインドに停滞感が出てきており、また年明け以降の急激な円高・株安進行と世界経済の減速懸念の高まりで、輸出産業を中心に企業収益の改善傾向に陰りが見え始め、新規設備投資への慎重姿勢もあり景気の下振れリスクが強まっております。

このような状況下、当社グループは14中計（平成25年7月から平成29年3月までの経営計画）の中間年にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて、（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域とビジネスモデルの変革を推し進めているところです。その一環として、「エンジニアリング事業の拡大」では中小型ガス運搬船の開発・販売を促進させるため、圧力式ガスタンクやガスハンドリングシステムの設計・機器調達・製造監理等のEPC事業を手掛けるドイツのTGE Marine AGを当期に連結子会社化いたしました。

また、来年創立100周年を迎えるにあたり、これからの将来像や方向性、会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を策定し、平成28年2月10日に公表いたしました。将来の社会ニーズや当社グループの強みから、今後注力する事業領域を「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」と位置付け、ありたい姿として「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム」という理念を掲げて、よりよい社会の実現に向けてグループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に子会社の三井海洋開発㈱における大型プロジェクト及びエンジニアリング部門における大型案件の受注があったことなどにより、前連結会計年度と比べて3,501億62百万円減少（△36.5%）の6,096億21百万円になりました。

売上高は、船舶海洋部門及びエンジニアリング部門において、前連結会計年度と比べて大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上が減少したことなどにより111億6百万円減少（△1.4%）の8,054億13百万円になりました。営業利益は、船舶海洋部門の連結子会社における大幅な減益の影響により、前連結会計年度から14億85百万円減少（△11.2%）の118億13百万円になりました。経常利益は、金融収支の改善や持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度から1億78百万円増加（+1.2%）の150億78百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の特別利益に負のれん発生益を計上していたことなどにより、18億63百万円減少（△19.7%）の75億99百万円になりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	6,096	8,054	118	151	76	9.40
平成27年3月期	9,598	8,165	133	149	95	11.63
平成26年3月期	11,078	6,701	200	262	429	51.80

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、31ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工による船腹過剰状態に中国経済の減速が加わり、昨年来の冷え込んだ状況からさらに厳しい後退局面におかれています。特に、ドライバルク部門においては用船料の歴史的低水準が続いており、市況は硬直状態に陥っております。一方で原油タンカー及びLPG船の用船市況は堅調を維持しているものの、新造船市場では競争が激化しており、いずれの船種についても厳しい価格競争を強いられております。

海洋開発関係では、原油価格の急激な低下により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速・中断するなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況にあつて、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船を逐次開発・市場投入し、平成25年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、56,000重量トン型から66,000重量トン型に至る各種の省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注・建造実績を順調に積み重ね、当連結会計年度はさらに新設計のV L C C複数隻の受注を加え、省エネ船の累計受注隻数は69隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しております。

厳しい受注環境下にはありますが、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし、採算改善を図りながら選別的な受注を進めてまいります。

受注高は、F S O（浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備）の建造工事やF P S O（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどを受注しましたが、F P S Oの建造工事やばら積み貨物運搬船などが減少したことにより、前連結会計年度と比べ2,382億52百万円減少（△44.4%）の2,978億18百万円となりました。売上高は、F P S Oの建造工事の減少などにより、前連結会計年度と比べ572億34百万円減少（△11.9%）の4,237億86百万円となりました。営業損益は、主に海洋支援船の採算悪化の影響により、前連結会計年度の96億57百万円の利益から133億5百万円の損失となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、大型機関の受注により受注高は前連結会計年度より大きく増加しました。生産量については前連結会計年度並みの181基/328万馬力となりました。次期連結会計年度では大型機関の生産により同等の基数で380万馬力程度を予定しております。また、環境面や経済面に優れる新燃料焚き機関として、天然ガス焚き3基、メタノール焚き3基、エタンガス焚き1基を納入しました。

産業機械については、原油価格の下落や中国を始めとする新興国経済の減速の影響を受けた設備投資意欲の減退により、製油所向けの往復動圧縮機等において受注高が前連結会計年度から減少しました。売上高については過年度受注分により前連結会計年度並みを維持しましたが、当面は厳しい事業環境が続く見通しであるため、今後需要が増えるガス焚き船用ディーゼル機関へ燃料を供給するための高圧圧縮機の販売拡大や資本業務提携を行った(株)加地テックとの協業により非石油分野への参入を図ってまいります。

運搬機については、既設コンテナクレーンの更新需要やコンテナ船の大型化に対応するための新規需要により、引合いは国内外ともに活発な状況にあります。前連結会計年度に十分な工事量を確保し、上半期の受注を手控えたことにより受注高は前連結会計年度と比べて減少しましたが、売上高は過去最高となりました。この拡大する需要に対応するため、現在、大分事業所において生産能力の増強を目的とした大型設備投資を実施しており、平成28年10月より稼働予定です。また、コンテナクレーンの海外生産についても検討を進めております。

アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、バラスト水規制前のドック入りの商機を捉えて船用ディーゼル機関のアフターサービスが好調だったことに加え、クレーン関係の移設・解体工事も増加したことなどにより、受注高、売上高ともに過去最高を更新しました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ313億39百万円減少（△15.4%）の1,722億38百万円となりました。売上高は、これらの製品・事業により前連結会計年度と比べ45億53百万円増加（+2.7%）の1,716億90百万円となりました。営業利益は、アフターサービス事業や産業機械の好調などにより、前連結会計年度と比べ31億46百万円増加（+29.5%）の138億6百万円となりました。

(エンジニアリング)

石油・化学業界は原油価格の低迷や中国の景気減速による石油化学製品の需要の減少により、設備投資計画の変更・延期が相次ぎ、当社グループの受注計画にも大きく影響を及ぼしました。

また、海外インフラ分野においても、東南アジアの経済成長に伴う電力需要及びインフラ整備の需要は高まりつつあるものの、投資プロジェクトが遅延する傾向が続いております。

環境エネルギー分野では、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発であり、太陽光発電が先行した市場が徐々に風力、バイオマス・バイオガス発電事業などへ向かっております。当社グループにおいては、大分で太陽光発電事業を開始したほか、北海道ではバイオガス発電を事業化しました。また、海外においても英国で2件のバイオマス発電案件を事業化しました。風力発電では福島沖での洋上風力発電の実証研究事業に参画し、風力発電事業の可能性を追求しております。

受注高は、環境エネルギー分野で2件の風力発電所建設工事を受注したものの、石油化学プラント分野での設備投資計画の遅延の影響などにより、前連結会計年度に比べて815億13百万円減少（△44.7%）の1,009億22百万円となりました。売上高は、シンガポール向け及び北米向けの石油化学プラント建設工事、ベトナム向け発電土木工事が順調に進捗し、また、環境エネルギー分野では、太陽光発電所建設工事が完工したことなどにより前連結会計

年度と比べ416億54百万円増加(+32.1%)の1,712億70百万円となりました。営業損益は、不採算工事の完了などにより、前連結会計年度の106億33百万円の損失から82億97百万円の利益となりました。

③次期の業績見通し

船舶海洋セグメントでは、建造中の海洋支援船について、採算悪化の原因となった資機材や工数の増加の影響は当連結会計年度にほぼ織り込んだことから次期への影響は限定的とみております。また、FPSO関連事業については、新規プロジェクトの動向は不透明ではあるものの、進行中の建造工事や既存プロジェクトのリース及びチャーターサービスは順調なことから、セグメント損益は黒字回復する見通しです。

機械セグメントでは、大型船用ディーゼル機関の増加や今秋に生産能力増強の設備投資が完了するコンテナクレーン、一定の需要が見込まれるエンジン等のアフターサービス事業などにより増収が見込まれます。損益面では、設備の償却負担が増加することなどにより減益を予想しております。

エンジニアリングセグメントでは、原油価格の下落による石油化学プラントへの影響が懸念されますが、再生可能エネルギーによる発電事業は堅調であり、当連結会計年度に比べ若干の減益にとどまる見通しです。

通期の連結業績見通しは、売上高7,500億円、営業利益220億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高3,700億円、営業利益110億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する四半期純利益180億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

<平成29年3月期部門別通期見通し（連結）>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	3,500	30
機 械	1,800	100
エンジニアリング	1,800	60
そ の 他	400	30
合 計	7,500	220

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて194億79百万円増加の1兆940億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が540億21百万円、のれんが129億19百万円、長期貸付金が60億26百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が285億53百万円、その他流動資産が270億17百万円、退職給付に係る資産が84億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、短期借入金が103億92百万円、長期借入金が328億74百万円それぞれ増加した一方、受注工事損失引当金が70億円、その他流動負債が147億25百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて229億31百万円増加の7,501億89百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が78億73百万円減少した一方、当期純利益の増加により利益剰余金が60億45百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて34億52百万円減少の3,438億53百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益205億21百万円、減価償却費179億45百万円、売上債権の減少による収入306億42百万円などがあった一方、仕入債務の減少による支出26億60百万円、その他の負債の減少による支出140億36百万円、法人税等の支払額139億36百万円などがあったことにより298億2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出160億22百万円、関係会社株式の取得による支出106億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151億54百万円及び貸付けによる支出772億60百万円などがあった一方、貸付金の回収による収入747億88百万円があったことなどにより345億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入124億44百万円、長期借入れによる収入686億82百万円及び社債の発行による収入100億円があった一方、長期借入金の返済による支出285億67百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額16億12百万円及び非支配株主への配当金の支払額21億15百万円などがあったことにより482億16百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,357億47百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債倍率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	21.5%	12.4%	12.7倍	6.1倍	198	△ 348	198

平成28年3月期	298	△ 346	482
平成27年3月期	152	△ 324	△ 44
平成26年3月期	145	△ 373	155

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当につきましては、業績が期初の見通しを下回ったものの、この基本方針を踏まえ1株当たり4円を予定しております。

次期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

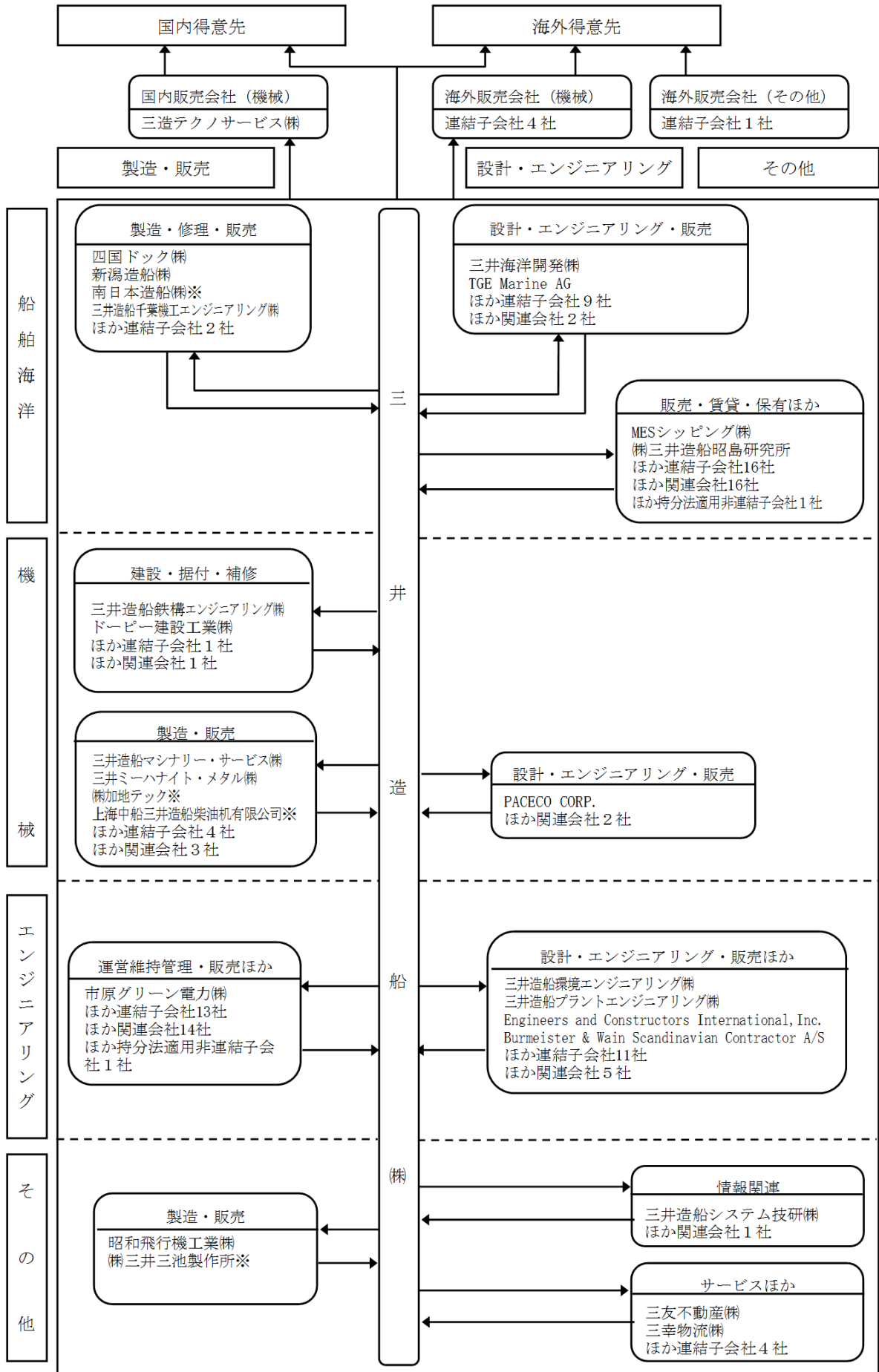
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社61社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、31ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか2社が製造・修理を、三井海洋開発(株)、TGE Marine AGほか11社が設計・エンジニアリング・販売を、MESシッピング(株)ほか33社が販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)加地テック、上海中船三井造船柴油机有限公司ほか7社が製造・販売し、PACECO CORP.ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、ドービー建設工業(株)ほか2社が建設・据付・補修を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか16社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力(株)ほか16社が発電施設の運営・管理・売電を行い、12社がごみ処理プラントや水処理プラント、清掃工場などの運営・維持管理の請け負いを行っております。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所が製造・販売を、三友不動産(株)ほか2社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が販売を、サービス業1社、ほか1社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制を進展させるとともに株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならない今がまさに正念場という認識のもと、14中計(平成25年7月から平成29年3月までの中期経営計画)を平成25年6月末に前倒しで策定し推進しています。

14中計では、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指しております。そのありたい姿を達成するため、①製造事業の変革、②エンジニアリング事業の拡大、③事業参画・周辺サービス事業の拡大、という3本の戦略の柱と、④経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めております。

平成28年度は、14中計の総仕上げの年となります。経営環境の不透明感が増してゆく中、当社グループは14中計を着実に達成することで、事業環境の変化に対応し、さらには成長してゆくことの出来る土台・礎をしっかりと作り上げていきます。また、来年創立100周年を迎えるにあたり、これからの将来像や方向性、会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を平成28年2月に策定しました。「MES Group 2025 Vision」では当社グループが社会に貢献する3つの領域を明確にし、当社グループの今後10年間の大きな方向性を示しております。

(4) 会社の対処すべき課題

14中計の中間年にあたる平成27年度は、製造事業の変革として、一層の効率化、競争力強化を狙って玉野機械工場、千葉造船工場、玉野艦船工場、及び大分運搬機工場の設備投資を実施しました。また、エンジニアリング事業の拡大として、ガス船のエンジニアリングをおこなうTGE Marine AG社の買収を行ったほか、米国での低密度ポリエチレン製造プラントや英国での2件のバイオマス発電などの積極的な受注を推し進めてきました。さらに事業参画・周辺サービス事業の拡大として、船舶の修繕事業強化としてMES-KHI由良ドック(株)を設立しました。14中計最終年度となる平成28年度は、これまで推し進めてきたグループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築の仕上げとして、得られた一つ一つの成果を結びつけ、相乗的な効果を今後の事業環境の変化に対応出来るよう、よりスピード感をもって次の施策を実施してまいります。

① 製造事業の変革

国内の開発・生産体制の再構築やグローバル事業体制を整えること、またキーコンポーネント事業の育成・拡大に取り組むことによって、競争力の強化と付加価値の高い製品開発の実現を目指してまいります。

② エンジニアリング事業の拡大

化学プラント、海洋資源開発及び環境エネルギーといったEPC（設計、調達、建設）分野の競争力を強化・拡大すること、当社グループ内及びグローバルでの連携体制をさらに強化することで、収益基盤の安定化と、中長期的に収益を牽引していく事業の拡大を進めてまいります。

③ 事業参画・周辺サービス事業の拡大

製造事業をコアとした周辺サービスを強化すること、及びエンジニアリング事業をコアとした上流・下流サービスを強化することによって、それぞれの事業との結びつきが強い事業投資や周辺サービス事業の展開と拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなり、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,352	139,374
受取手形及び売掛金	310,972	282,419
商品及び製品	3,306	4,107
仕掛品	28,241	33,830
原材料及び貯蔵品	9,845	5,010
繰延税金資産	18,541	14,535
その他	88,028	61,011
貸倒引当金	△1,737	△2,466
流動資産合計	542,551	537,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,584	199,667
減価償却累計額	△138,317	△141,327
建物及び構築物（純額）	60,267	58,339
機械装置及び運搬具	176,824	175,478
減価償却累計額	△133,939	△130,074
機械装置及び運搬具（純額）	42,884	45,404
土地	257,944	257,694
リース資産	20,828	17,648
減価償却累計額	△11,294	△9,693
リース資産（純額）	9,534	7,955
建設仮勘定	4,164	6,645
その他	19,762	19,994
減価償却累計額	△16,831	△16,981
その他（純額）	2,930	3,012
有形固定資産合計	※2,※4 377,725	※2,※4 379,051
無形固定資産		
のれん	4,958	17,877
その他	6,754	14,482
無形固定資産合計	11,712	32,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 85,830	※1,※4 81,646
長期貸付金	22,287	28,313
退職給付に係る資産	8,684	249
繰延税金資産	15,056	20,762
その他	※1 13,219	※1 16,572
貸倒引当金	△2,504	△2,736
投資その他の資産合計	142,573	144,807
固定資産合計	532,012	556,220
資産合計	1,074,563	1,094,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,656	245,635
短期借入金	※4 17,468	27,860
1年内返済予定の長期借入金	※4 32,833	※4 41,125
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,662	2,145
未払法人税等	9,942	6,894
繰延税金負債	488	591
前受金	77,158	84,388
保証工事引当金	8,925	9,881
受注工事損失引当金	17,123	10,123
資産除去債務	4	1
その他	58,585	43,860
流動負債合計	482,848	472,508
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※4 98,012	※4 130,886
リース債務	8,629	7,305
繰延税金負債	49,371	51,696
再評価に係る繰延税金負債	21,311	15,086
役員退職慰労引当金	403	522
退職給付に係る負債	11,276	12,318
資産除去債務	1,301	1,286
その他	24,101	18,577
固定負債合計	244,409	277,681
負債合計	727,258	750,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,811
利益剰余金	142,677	148,723
自己株式	△4,761	△4,778
株主資本合計	200,548	207,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,058	6,185
繰延ヘッジ損益	△9,718	△7,653
土地再評価差額金	24,777	30,540
為替換算調整勘定	12,704	11,531
退職給付に係る調整累計額	△5,646	△12,969
その他の包括利益累計額合計	36,175	27,634
新株予約権	146	231
非支配株主持分	110,435	108,845
純資産合計	347,305	343,853
負債純資産合計	1,074,563	1,094,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	816,520	805,413
売上原価	※2 757,034	※2 743,530
売上総利益	59,485	61,883
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,187	※1, ※2 50,070
営業利益	13,298	11,813
営業外収益		
受取利息	2,999	3,755
受取配当金	1,127	1,220
持分法による投資利益	4,022	4,838
デリバティブ評価益	-	3,226
その他	2,980	1,517
営業外収益合計	11,130	14,558
営業外費用		
支払利息	2,769	3,232
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,928	-
為替差損	177	6,671
デリバティブ評価損	2,823	-
その他	1,831	1,389
営業外費用合計	9,529	11,293
経常利益	14,899	15,078
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,029	※3 522
投資有価証券売却益	136	3,296
関係会社株式売却益	1,137	321
負ののれん発生益	4,767	-
関係会社清算益	-	586
国庫補助金	-	712
受取保険金	-	3,117
債務免除益	-	333
特別環境保全費用引当金戻入額	-	1,730
特別利益合計	7,071	10,620
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,076	※4 1,363
減損損失	※5 2,689	※5 341
投資有価証券売却損	-	168
投資有価証券評価損	0	419
関係会社出資金評価損	-	112
事業整理損	984	-
関係会社清算損	214	686
固定資産圧縮損	-	712
貸倒引当金繰入額	-	212
輸送事故による損失	-	1,159
特別損失合計	5,964	5,177
税金等調整前当期純利益	16,006	20,521
法人税、住民税及び事業税	12,985	10,621
法人税等調整額	△6,884	2,037
法人税等合計	6,100	12,658
当期純利益	9,905	7,863
非支配株主に帰属する当期純利益	442	263
親会社株主に帰属する当期純利益	9,463	7,599

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,905	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	△8,539
繰延ヘッジ損益	△2,903	2,988
土地再評価差額金	2,438	5,988
為替換算調整勘定	7,145	775
退職給付に係る調整額	3,336	△7,353
持分法適用会社に対する持分相当額	348	△846
その他の包括利益合計	18,087	△6,987
包括利益	27,992	875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,365	△3,607
非支配株主に係る包括利益	4,627	4,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,593		△1,593
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,178	134,694	△854	196,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,463		9,463
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△4,025	△4,025
自己株式の処分		69		119	188
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	7,982	△3,906	4,145
当期末残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608
会計方針の変更による 累積的影響額								△55	△1,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,046	321,959
当期変動額									
剰余金の配当									△1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益									9,463
連結範囲の変動									△2
自己株式の取得									△4,025
自己株式の処分									188
土地再評価差額金の取崩									176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	21,200
当期変動額合計	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	25,345
当期末残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,599		7,599
連結範囲の変動			△23		△23
持分法の適用範囲の変動			△25		△25
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			111		111
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		564			564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	564	6,045	△17	6,592
当期末残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305
当期変動額									
剰余金の配当									△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,599
連結範囲の変動									△23
持分法の適用範囲の変動									△25
自己株式の取得									△18
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									111
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動									564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△10,044
当期変動額合計	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△3,452
当期末残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,006	20,521
減価償却費	17,457	17,945
減損損失	2,689	341
のれん償却額	495	921
負ののれん発生益	△4,767	-
株式報酬費用	78	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,473	964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	247	522
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,562	△2,165
受取利息及び受取配当金	△4,127	△4,975
支払利息	2,769	3,232
持分法による投資損益(△は益)	△4,022	△4,838
為替差損益(△は益)	2,081	4,161
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△3,127
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,137	△321
投資有価証券評価損益(△は益)	0	419
関係会社出資金評価損	-	112
事業整理損	984	-
関係会社清算損益(△は益)	214	99
固定資産処分損益(△は益)	1,046	841
固定資産圧縮損	-	712
国庫補助金	-	△712
債務免除益	-	△333
受取保険金	-	△3,117
売上債権の増減額(△は増加)	△74,520	30,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,203	△4,945
仕入債務の増減額(△は減少)	57,485	△2,660
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,440	△5,629
その他の負債の増減額(△は減少)	9,801	△14,036
その他	8,724	△183
小計	19,690	34,477
利息及び配当金の受取額	5,517	9,077
利息の支払額	△2,894	△2,933
保険金の受取額	-	3,117
法人税等の支払額	△7,145	△13,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,167	29,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	2,630	1,751
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,602	△16,022
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,411	746
投資有価証券の取得による支出	△4	△52
投資有価証券の売却による収入	340	6,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △15,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	221
関係会社株式の取得による支出	△7,880	△10,695
関係会社株式の売却による収入	1,518	-
関係会社出資金の払込による支出	△160	-
貸付けによる支出	△38,800	△77,260
貸付金の回収による収入	24,445	74,788
補助金の受入額	-	712
その他	714	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,385	△34,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,322	12,444
長期借入れによる収入	29,156	68,682
長期借入金の返済による支出	△37,078	△28,567
リース債務の返済による支出	△3,427	△1,540
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,025	△18
配当金の支払額	△1,652	△1,612
非支配株主への配当金の支払額	△1,214	△2,115
非支配株主からの払込みによる収入	9,768	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	944
その他	423	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	48,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,904	△2,463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,688	40,956
現金及び現金同等物の期首残高	111,926	94,664
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	426	126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,664	※1 135,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 87社

主要な連結子会社は、三井海洋開発(株)、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、MES SHIPPING(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、市原グリーン電力(株)、昭和飛行機工業(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、TGE Marine AG、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.であります。

MES Germany Beteiligungs GmbH、MES HOLDINGS B.V.、BWSC Cayman Ltd.、BWSC Generation Services NI Ltd.及び(株)アヅママシナリーは新規に設立したため、TGE Marine AG及びその連結子会社のTGE Marine Gas Engineering GmbH、TGE Marine Gas Engineering Technology (Shanghai) Co., Ltd.は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。前連結会計年度において非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.及びSOPEC MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたM&Tオリビン(株)、FPSO PTE LTD、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE. LTD.、CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V.及びBWSC (Sabah) Sdn. Bhd.は清算したため、同様に連結子会社であった宇野工業(株)及び玉野エンジニアリング(株)は連結子会社であるエム・イー・エス特機(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、(株)アドマップ及びその子会社のADMAP Ceramics Inc.は株式売却に伴い持分比率が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 23社

非連結子会社は、朝日産業(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.であります。

MES (Thailand) Ltd.は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より非連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.及びSOPEC MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。TARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、当連結会計年度より関連会社となりました。

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、Rabai Operation & Maintenance Limited

前連結会計年度において連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 48社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船(株)、(株)加地テック、(株)三井三池製作所、上海中船三井造船柴油机有限公司であります。

Tilbury Green Power Holdings Ltd.は新規に設立したため、AZUMA ENGINEERING (S) PTE LTD.は株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)アドマップ及び持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、持分法非適用の関連会社でありました大分日吉原ソーラー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

なお、Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 34社

a 非連結子会社数 21社

朝日産業(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

b 関連会社数 13社

(株)アイ・エス・ビー、讃岐鋳造鉄工(株)、新日本海重工業(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、PRIMATE SHIPPING S.A.、MES UBI Heavy Industries, Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION、AZUMA MARINE & OFFSHORE ENGINEERING (M) SDN. BHD.、TOEI ENGINEERING (S) PTE LTD.、ADMAP Ceramics Inc.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び在外子会社50社の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

- b 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として18年）に基づく定額法で償却しております。
- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- b 保証工事引当金
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
- c 受注工事損失引当金
受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- d 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）
- (b) その他の工事
工事完成基準
- b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------------|
| (a) 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| (b) 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 |
| (c) 金利スワップ | 借入金及び社債に係る利息 |
| (d) 金利通貨スワップ | 外貨建借入金及び利息 |

- c ヘッジ方針
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - d ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。
なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
 - e リスク管理方針
金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - b 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,259百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が564百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は564百万円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた55,026百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,009百万円は「為替差損」177百万円、「その他」1,831百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	33,492百万円	46,299百万円
その他(出資金)	5,977	5,963

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	16,290百万円	15,981百万円

3 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	175,226百万円	141,678百万円

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保資産	22,272百万円	21,666百万円
担保付債務	18,341	15,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬及び給料手当	19,619百万円	19,850百万円
減価償却費	2,804	2,941
賃借料	2,452	2,390
旅費交通費	1,761	1,698
引合見積費	3,535	5,379
研究開発費	2,106	2,272

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,507百万円	3,472百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,005百万円	519百万円
土地	13	2
その他	10	1
計	1,029	522

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	316百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	974	221
土地	-	0
その他	283	96
撤去費用	501	915
計	2,076	1,363

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定（機械装置及び運搬具）	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、岡山県玉野市、東京都昭島市ほか
事業用資産	土地、建物、機械装置ほか	千葉県市原市、岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりましたが、売電価格が決まっていないこと等により回収可能価額の見積りを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額2,689百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機604百万円、遊休資産808百万円、事業用資産1,275百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業資産は原則としてセグメント単位としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.0%～2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物	大分県大分市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額341百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	4,262	19,354	950	22,667

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式買取による増加 19,237千株

単元未満株式の買取請求による増加 117千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少 942千株

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	146
	合計	—	—	—	—	—	146

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	22,667	91	4	22,754

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 91千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	231
合計		—	—	—	—	—	231

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,232	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	85,352百万円	139,374百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,685	△3,626
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	13,997	-
現金及び現金同等物期末残高	94,664	135,747

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTGE Marine AG及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
のれん	14,472
流動負債	△7,501
固定負債	△4,510
非支配株主持分	△1
株式の取得価額	22,125
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△6,971
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,154

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TGE Marine AG

事業の内容 燃料運搬船等のガス・プラントに係るエンジニアリング及び製造監理

(2) 企業結合を行った主な理由

TGE Marine AG（以下、「TGE社」という）は、中小型ガス運搬船向けの圧力式ガスタンク及びガスハンドリングシステムの設計、機器調達、及び製造監理等のEPC事業を行っており、小型LNG運搬船及び小型エチレン運搬船等において高いグローバル市場シェアを有しているほか、今後はガス燃料船向けの燃料供給システム、及び浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（FSRU）の設計及び製造監理にも事業を拡大していく計画であります。

当社は、同社が保有するガス船技術と顧客基盤を新たに取り込むことにより、今後需要の拡大が見込まれる中小型ガス運搬船のグローバル市場において確たる地位を築くと共に、当社既存技術とのシナジーを最大限発揮し、当社グループ全体の更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

99.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMES Germany Beteiligungs GmbHが、現金を対価としてTGE社及びその連結子会社2社の株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165百万ユーロ
取得原価		165百万ユーロ（221億円）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万ユーロ（5億円）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

108百万ユーロ（144億円）

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
資産計	19,666
流動負債	7,501
固定負債	4,510
負債計	12,011

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	8,247百万円	16年
技術関連資産	576	12
合計	8,823	16

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,324百万円
営業利益	61
経常利益	167
親会社株主に帰属する当期純利益	△88

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を計算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
機械	舶用・陸用ディーゼル機関、舶用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

当連結会計年度より、社会インフラ事業の強化を図るため、機械・システム事業本部に、社会インフラ総括部を新設し、「船舶海洋」、「エンジニアリング」、「その他」に含まれていた社会インフラ事業を「機械」に集約いたしました。また、船舶・機械設計、機器製造、設備メンテナンスの子会社3社を合併し、「機械」、「その他」に含めておりました子会社を「船舶海洋」に統合しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「船舶海洋」セグメントで415百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	481,020	167,136	129,616	777,773	38,746	816,520	-	816,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	866	6,674	307	7,849	1,442	9,292	(9,292)	-
計	481,887	173,811	129,924	785,623	40,188	825,812	(9,292)	816,520
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	9,657	10,660	△10,633	9,683	3,614	13,298	-	13,298
セグメント資産	446,721	159,093	99,429	705,243	237,732	942,976	131,587	1,074,563
その他の項目								
減価償却費	8,137	4,201	1,780	14,118	2,819	16,938	518	17,457
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,322	3,653	3,577	15,553	5,256	20,809	225	21,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額131,587百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等136,350百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額518百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費582百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	423,786	171,690	171,270	766,747	38,666	805,413	-	805,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	981	8,485	14	9,481	1,051	10,533	(10,533)	-
計	424,767	180,175	171,284	776,228	39,718	815,946	(10,533)	805,413
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	△13,305	13,806	8,297	8,799	3,014	11,813	-	11,813
セグメント資産	482,807	159,627	107,756	750,191	233,775	983,967	110,075	1,094,042
その他の項目								
減価償却費	9,148	3,626	1,635	14,410	3,169	17,580	364	17,945
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,878	6,959	1,529	24,367	1,552	25,920	907	26,827

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額110,075百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等114,686百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額364百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費476百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	ガーナ	アジア	その他	合計
240,428	243,791	91,376	78,767	162,155	816,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
341,469	36,256	377,725

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CARIOCA MV27 B.V.	96,317	船舶海洋

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	欧州	その他	合計
253,710	205,325	108,521	55,741	182,116	805,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
343,096	35,955	379,051

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,976	255	-	292	164	2,689

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	6	-	-	335	341

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	495	-	-	-	-	495
当期末残高	4,958	-	-	-	-	4,958

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	913	-	8	-	-	921
当期末残高	17,847	-	30	-	-	17,877

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、4,767百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、当社の連結子会社である昭和飛行機工業(株)の株式を追加取得したことによります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

f. 受注高及び販売の情報

受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	536,070	55.9	297,818	48.8	△238,252	△44.4
機 械	203,578	21.2	172,238	28.3	△31,339	△15.4
エンジニアリング	182,436	19.0	100,922	16.6	△81,513	△44.7
そ の 他	37,700	3.9	38,642	6.3	942	2.5
合 計	959,784	100.0	609,621	100.0	△350,162	△36.5

売 上 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	481,020	58.9	423,786	52.6	△57,234	△11.9
機 械	167,136	20.5	171,690	21.3	4,553	2.7
エンジニアリング	129,616	15.9	171,270	21.3	41,654	32.1
そ の 他	38,746	4.7	38,666	4.8	△79	△0.2
合 計	816,520	100.0	805,413	100.0	△11,106	△1.4

受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	1,215,135	67.9	978,657	66.9	△236,478	△19.5
機 械	165,132	9.2	164,693	11.3	△439	△0.3
エンジニアリング	403,349	22.5	312,442	21.4	△90,906	△22.5
そ の 他	6,459	0.4	6,501	0.4	42	0.7
合 計	1,790,076	100.0	1,462,294	100.0	△327,781	△18.3

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	292円86銭	290円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	9円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円61銭	9円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,463	7,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,463	7,599
期中平均株式数(千株)	813,963	808,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	800	1,242
(うち新株予約権(千株))	800	1,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円51銭、1円21銭及び1円21銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）、（リース取引関係）、（金融商品関係）、（関連当事者情報）、（税効果会計関係）、（有価証券関係）、（デリバティブ取引関係）、（退職給付関係）、（ストック・オプション等関係）、（資産除去債務関係）、（賃貸等不動産関係）

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,791	28,380
受取手形	1,497	1,493
売掛金	86,183	74,127
製品	2,364	3,122
仕掛品	20,550	24,105
原材料及び貯蔵品	2,441	1,921
前渡金	1,338	2,118
前払費用	78	206
繰延税金資産	9,868	7,545
短期貸付金	16,647	3,500
その他	15,665	18,775
貸倒引当金	△1,214	△1,664
流動資産合計	177,213	163,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,418	12,807
構築物	6,197	6,334
ドック船台	708	702
機械及び装置	6,892	7,666
船舶	0	4
車両運搬具	69	87
工具、器具及び備品	922	936
土地	96,618	96,274
リース資産	5,523	4,675
建設仮勘定	1,453	6,113
有形固定資産合計	131,804	135,602
無形固定資産		
特許権	188	118
ソフトウェア	1,370	1,138
その他	93	73
無形固定資産合計	1,652	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	40,101	25,701
関係会社株式	73,721	104,800
出資金	10	10
関係会社出資金	4,993	4,888
長期貸付金	300	60
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,595	4,819
破産更生債権等	3,966	300
長期前払費用	9	21
前払年金費用	16,515	17,840
繰延税金資産	2,880	2,400
その他	1,872	2,564
貸倒引当金	△4,257	△625
投資その他の資産合計	143,712	162,782
固定資産合計	277,169	299,716
資産合計	454,382	463,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,856	19,718
買掛金	47,730	45,920
短期借入金	7,210	27,860
1年内返済予定の長期借入金	20,108	20,682
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,047	1,716
未払金	1,927	6,296
未払費用	11,227	8,367
未払法人税等	99	510
前受金	47,313	44,923
預り金	22,039	27,269
保証工事引当金	2,330	2,335
受注工事損失引当金	6,848	5,426
災害損失引当金	24	-
特別環境保全費用引当金	3,453	-
その他	3,340	0
流動負債合計	205,558	211,027
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	57,494	60,533
リース債務	5,027	4,145
再評価に係る繰延税金負債	19,888	13,739
関係会社事業損失引当金	7,850	126
特別環境保全費用引当金	-	1,421
資産除去債務	562	560
その他	1,124	1,118
固定負債合計	121,948	121,646
負債合計	327,506	332,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,501	1,291
固定資産圧縮積立金	2,746	2,624
繰越利益剰余金	37,577	38,908
利益剰余金合計	41,825	42,823
自己株式	△4,761	△4,778
株主資本合計	99,602	100,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,154	5,090
繰延ヘッジ損益	△2,439	1,539
土地再評価差額金	17,412	23,228
評価・換算差額等合計	27,126	29,858
新株予約権	146	231
純資産合計	126,875	130,674
負債純資産合計	454,382	463,348

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	253,343	280,192
売上原価	235,804	252,710
売上総利益	17,538	27,482
販売費及び一般管理費	13,960	14,190
営業利益	3,578	13,291
営業外収益		
受取利息	195	133
受取配当金	7,765	6,940
その他	881	305
営業外収益合計	8,841	7,379
営業外費用		
支払利息	996	876
社債利息	355	443
貸倒引当金繰入額	-	809
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	-
その他	637	540
営業外費用合計	3,759	2,669
経常利益	8,661	18,001
特別利益		
固定資産処分益	22	2
投資有価証券売却益	21	3,272
特別環境保全費用引当金戻入額	-	1,730
関係会社株式売却益	-	1,662
関係会社事業損失引当金戻入額	-	36
特別利益合計	43	6,703
特別損失		
固定資産処分損	182	455
減損損失	1,851	338
関係会社株式評価損	587	13,646
輸送事故による損失	-	1,159
投資有価証券評価損	-	416
投資有価証券売却損	-	167
関係会社出資金評価損	-	107
関係会社事業損失引当金繰入額	7,185	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,464	-
関係会社清算損	166	-
特別損失合計	11,437	16,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,732	8,413
法人税、住民税及び事業税	△1,446	1,624
法人税等調整額	△98	4,399
法人税等合計	△1,544	6,023
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,187	2,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772
会計方針の変更による累積的影響額							△1,454	△1,454		△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	40,402	44,515	△737	106,317
当期変動額										
特別償却準備金の積立					382		△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△186		186	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						148	△148	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△209	209	—		—
剰余金の配当							△1,655	△1,655		△1,655
当期純損失（△）							△1,187	△1,187		△1,187
自己株式の取得									△4,025	△4,025
自己株式の処分			0	0					1	1
土地再評価差額金の取崩							152	152		152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	195	△61	△2,824	△2,690	△4,023	△6,714
当期末残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551
会計方針の変更による累積的影響額						△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	129,096
当期変動額						
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△1,655
当期純損失（△）						△1,187
自己株式の取得						△4,025
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	4,494
当期変動額合計	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	△2,220
当期末残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602
当期変動額										
特別償却準備金の積立					30		△30	-		-
特別償却準備金の取崩					△240		240	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						63	△63	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△185	185	-		-
剰余金の配当							△1,616	△1,616		△1,616
当期純利益							2,390	2,390		2,390
自己株式の取得									△18	△18
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							225	225		225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△209	△122	1,330	998	△17	981
当期末残高	44,384	18,154	-	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	△4,778	100,583

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						△1,616
当期純利益						2,390
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,063	3,979	5,816	2,732	85	2,817
当期変動額合計	△7,063	3,979	5,816	2,732	85	3,798
当期末残高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674